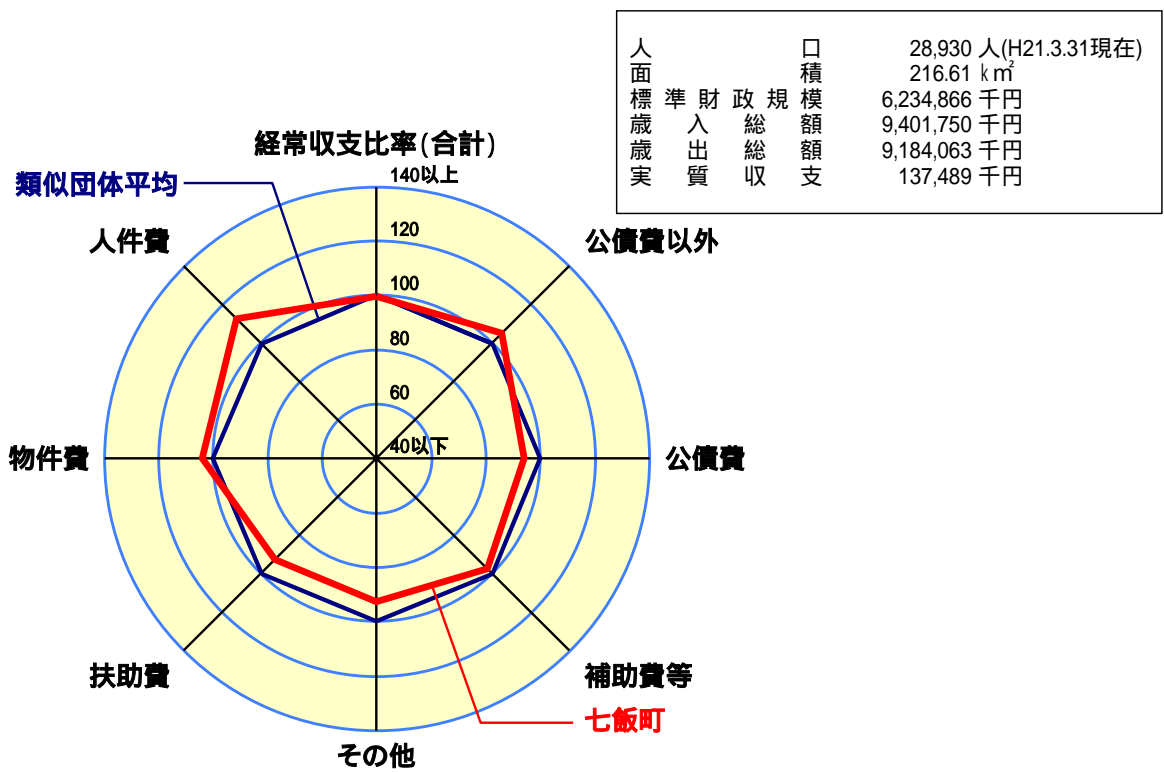
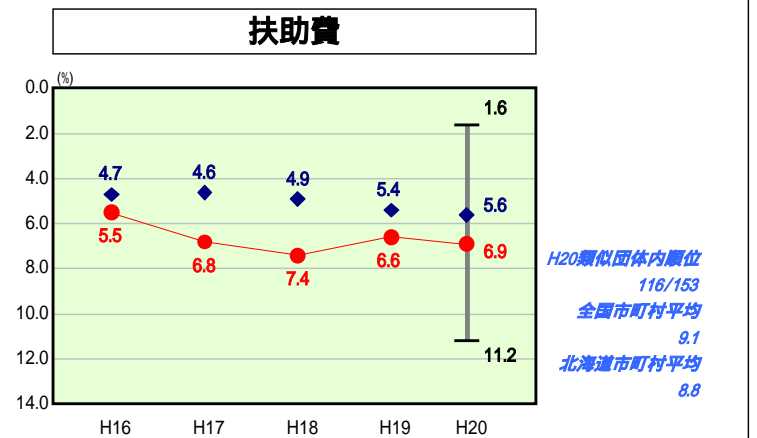
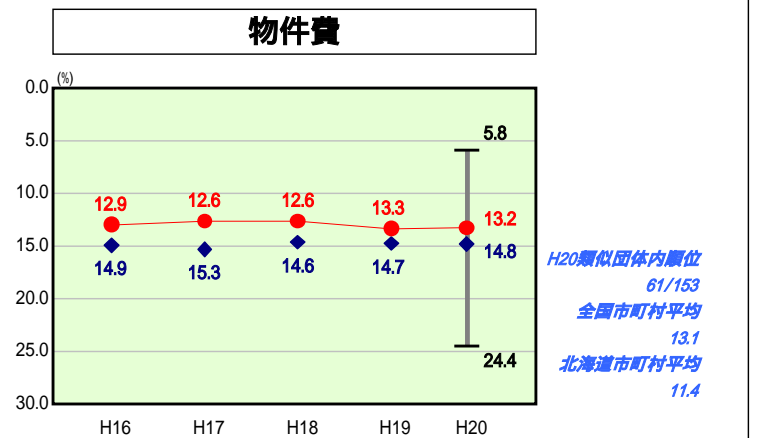
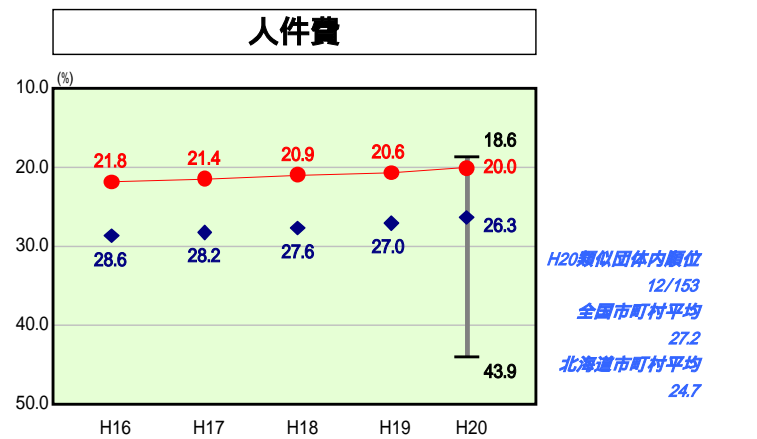
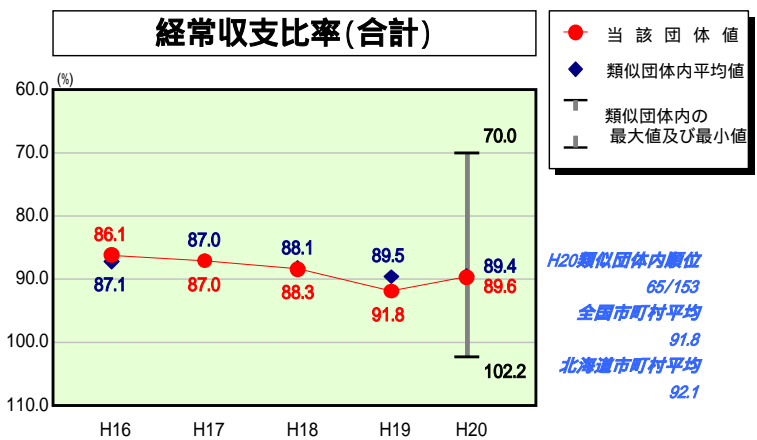


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 七飯町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 職員数が類似団体平均と比較して大幅に少ないため、経常収支比率の人件費分が低くなっている。引き続き集中改革プランに掲げた取組みの実施により、定員管理の適正化を図り人件費を抑制していく。(人口1000人当たり職員数＝類似団体平均:6.73人、当町:4.87人)

物件費 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して低くなっている要因は、物件費に占める委託料の割合が低いことにある。(人口1人当たり決算額で比較した場合の委託料＝類似団体平均:20,960円、当町:19,135円)今後、指定管理制度への移行等により物件費が増加するものと見込まれるが、引き続き行財政改革、新規に導入した行政評価制度により行政管理経費の削減・縮減に努める。

扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、医療制度の拡充や医療費の公費負担(小学校卒業まで医療費無料など)を政策的に行っていることが挙げられるが、制度への住民要望や財政力との均衡を踏まえ見直しを検討していく。

公債費 平成4年度から10年度にかけて実施した「文化の森建設事業」に係る起債償還が多額のため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.0ポイント上回っている。このため文化の森建設事業に係る起債の償還が完了するまで、普通建設事業を抑制し、交付税算入のない起債は極力発行しないこととしている。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率が高くなっている要因は、一部事務組合等に対する負担金の割合が高いことにある。(人口1人当たり決算額で比較した場合の負担金＝類似団体平均:17,141円、当町:28,094円)一部事務組合等が発行した起債の償還が完了するまでは、この傾向が続くと見込まれるが、その他の歳出経費について、より一層の経費削減に努める。

その他 その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業については各種検診の推進により1人当たりの給付水準を引き下げ、下水道事業については引き続き経費の節減と資本費平準化債の活用とにより適正化に努める。

普通建設事業費 近年の普通建設事業費の抑制策により、平成15年度決算額(2,516,105千円)と比較して約47.7%減少(平成20年度決算額:1,316,576千円)したが、類似団体平均を上回っている要因として新幹線車両基地関連事業が挙げられる。今後は、学校校舎、社会教育施設等の改築事業が見込まれるため、計画的な改築・修繕計画により極端な普通建設事業費の増大を抑える。

